

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)
(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>5,467,530</u>	<u>流動負債</u>	<u>3,961,030</u>
現金及び預金	1,445	電子記録債務	423,666
受取手形	399,737	買掛金	3,278,459
電子記録債権	381,313	未払金	18,025
売掛金	2,888,768	未払費用	15,463
商品	98,742	未払法人税等	88,378
預け金	1,687,610	未払消費税	9,767
未収入金	42	預り金	5,187
前払費用	5,513	前受金	5,792
その他の流動資産	4,727	従業員賞与引当金	46,513
貸倒引当金	-367	役員賞与引当金	4,048
		受入保証金	65,730
		<u>固定負債</u>	<u>72,588</u>
<u>固定資産</u>	<u>124,702</u>	退職給付引当金	66,588
<u>有形固定資産</u>	<u>21,901</u>	役員退職慰労引当金	6,000
建物	3,422		
機械装置	801	負債合計	4,033,618
工具器具備品	17,678		
<u>無形固定資産</u>	<u>2,272</u>		
電話加入権	2,272		
<u>投資その他の資産</u>	<u>100,528</u>		
投資有価証券	40,317	<u>株主資本</u>	<u>1,550,315</u>
貸借保証金	7,133	資本金	20,000
長期前払費用	1,458	資本剰余金	10,000
長期貸付金	620	資本準備金	10,000
長期繰延税金資産	51,000	利益剰余金	1,520,315
資産	0	利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	1,515,315
		繰越利益剰余金	1,515,315
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>8,298</u>
		金	8,298
資産合計	5,592,232	純資産合計	1,558,613
		負債・純資産合計	5,592,232

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のある有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ② 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準…原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 評価方法
 - ・商品 — 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 従業員賞与引当金

従業員の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

2,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月21日の第40期定時株主総会において、配当の決議は行われませんでした。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月20日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

配当の予定はありません。